

建学の精神

真理 調和 実学

戦後、秋田県には、私立の高等教育機関が存在しなかった。このような社会文化の土壤の中で、地域に役立つ人材の養成を目的とする高等教育機関樹立の要望が地元から湧きあがり、その結果、昭和28年に本学園が設立され、建学の精神文化の礎が積み上げられてきたのである。言い換えれば、地域の土壤に根ざし、真に愛される学園として、地域の実情に適合しながら産業・経済の発展と文化の向上に寄与してきたのである。本学園の原点は、真理を学び、これを基にした、地域ひいては世界の発展に貢献できる人材の育成にある。それは、実社会に役に立つ学問を身につけ、人として調和のとれた優れた人材の養成を志向することであり、学園の存在の意義と目標はこのような目的に向かって常に成長していくところにある。

目的及び使命

ノースアジア大学は教育基本法（昭和22年法律第25号）の精神に則り、教養教育との密接な関連のもとに科学的で実際的な専門教育を施し、健全にして善良な社会人を育成することを目的とし、人類の福祉と国家の繁栄に寄与することを使命とする。

教育目的

経済学部 経済社会に対応する実践的能力に長けた職業人を育成する。

経済学科…基礎力・応用力を養い、キャリアデザイン即ち職業設計を実現する就職力・仕事力を鍛え、民間分野あるいは公的分野における多様な職業で活躍する主体性と自発性を有する人材を養成する。

総合政策学部 実社会において必要とされる幅広い知識を修得させ、法的思考力を備えた人材を養成する。

法律学科…法的知識と教養知識を兼ね備えた有為な人材を育成する。

国際学科…法的素養を身に付けた、幅広く国際社会で活躍できる有為な人材を育成する。

出願書類（調査書・推薦書・入学志望理由書等）の活用方法について

調査書、推薦書、入学志望理由書等の出願書類については、学習成績・資格取得・生活態度・課外活動（部活動、生徒会活動、ボランティア活動等）といった記載内容を参考にして受験生本人が『主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度』を有しているかを確認するとともに、本学のアドミッション・ポリシーに基づき、選抜成績と併せて多面的・総合的な判定をするために活用します。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

ノースアジア大学では学生たちが自分で考え、日頃から礼節を重んじ、常に整容を心がけ、将来の目標に向かってひたむきに努力する強く大きな志を持った方を求めていきます。

経済学部 経済学科	世の中の若者をめぐる社会環境は時代とともに移りかわり、社会に存在する数多くの仕事は経済学や経済現象と深くかかわるようになりました。経済学科では、入学者受入れ、教育課程、卒業を一体的にとらえ、卒業後の進路や志す学修内容、目的、テーマなどの観点から次の4つのコースを設け、それぞれのコースでの学修内容に応じた教育課程を整備しています。入学者の受入れは、次の意欲や将来への目標を持った学生の入学を希望します。
公務員コース	公務員コース 公務員、教員やその他の公的な機関の職業に携わり、地域や日本の人々の安全や幸福に貢献したいと考える意欲。
金融コース	金融コース 金融・販売・流通・貿易・製造・出版・運輸・ITなどさまざまな分野で活躍できる金融的センス。
経済データサイエンスコース	経済データサイエンスコース 大量かつ多様なデータを解析し、グローバルな経済社会に応用できる資質。
スポーツ経営コース	スポーツ経営コース スポーツを心理・健康・経営学的な視点から理解して、スポーツ指導やスポーツ施設経営、マスコミ・文化・サービス・エンターテイメント・環境保全・農業などに携わろうとする志向性。 そして、何よりも夢の実現に向かってひたむきに取り組み、困難に直面してもあきらめず、意欲的に成長しようとする強い意志を持つ若者の入学を希望します。
	高校時代に特に学んでほしいこと 入学希望者は、幅広い視野と、社会、経済における知識、技能を学んでほしいと思います。また、社会を担う人材に成長するための資格取得に励み、文化、スポーツ、社会活動などを通して、思考力・判断力・表現力等を主体的に培ってほしいと思います。 これらの意欲や将来への目標を有しているかの判断は、資格取得状況、調査書、学力試験、面接等を通じて行います。

**総合政策学部
法律学科**

法律学科では、法的知識と教養知識を兼ね備えた有為な人材の育成を教育目標としています。この目標を実現するために学生の将来の志望に応じた4つのコース「公務員コース」、「ビジネスコース」、「法律コース」、「心理学コース」を設けるとともに、基礎的な分野の学習から徐々に高度な内容へと段階的に進むきめ細かな教育を行っています。

このような教育目標をもとに、各コースでは次のような学生の入学を望んでいます。入学後2年次より、将来の目標に向けて、いずれかの学科に所属し、コースを選択します。コースは所属学科のコース1つを含む2つまで選択できます。

**公務員
コース**

公務員コース

1. 国家や地域社会の安心と安全に関心があり、住みよい社会の創造に興味を持つ人。
2. 社会問題に関心があり、その解決に献身的に行動できる人。

**ビジネス
コース**

ビジネスコース

1. グローバル社会で活躍するビジネスパーソンを志す人。
2. 企業活動に関心があり、会社経営や企業法務に関心を持つ人。

**法律
コース**

法律コース

1. 専門的知識と教養的知識を身につけながら、実社会の真理を探求し活躍したい人。
2. 衡平の感覚を持ち、法律の素養を生かして人と社会の調和に貢献したいと考えている人。

**心理学
コース**

心理学コース

1. 人の心の動きや行動を実験や観察を通して科学的に分析し、社会の諸課題に対し、心理学の観点から提言したいと考えている人。
2. 複雑化する社会において、様々な悩みを抱えている人を心理学の観点から支援したいと考えている人。

そして、何よりも夢の実現に向かってひたむきに取り組み、困難に直面してもあきらめず、意欲的に成長しようとする強い意志を持つ若者の入学を希望します。

高校時代に特に学んでほしいこと

法治国家の担い手である公務員として社会に携わりたい方は、社会問題を的確に捉える力を養うために政治経済の勉強が必要です。ビジネスパーソンとして、企業法務の知識を活用し、会社経営や企業で活躍したい方は、経済情勢・社会情勢を分析する力を養うため、日々新聞を読むこと、ニュースを見ることを習慣化してください。弁護士等の専門職を志す方は、事実や意見を分析する力が求められます。そのため高校の科目では国語、とりわけ現代文が重要です。また、法制度に関する歴史的背景や諸問題を理解するために、地歴・公民の科目を広く学び、基礎的知識を身につけることが求められます。

これらの意欲や将来への目標を有しているかの判断は、資格取得状況、調査書、学力試験、面接等を通じて行います。

総合政策学部 国際学科	<p>国際学科では、法的素養を身に付けた、幅広く国際社会で活躍できる有為な人材の育成を教育目標としています。この目標を実現するために学生の将来の志望に応じた3つのコース「国際関係・安全保障コース」、「グローバル英語コース」、「観光コース」を設けるとともに、基礎的な分野の学習から徐々に高度な内容へと段階的に進むきめ細かな教育を行っています。</p> <p>このような教育目標をもとに、各コースでは次のような学生の入学を望んでいます。入学後2年次より、将来の目標に向けて、いずれかの学科に所属し、コースを選択します。コースは所属学科のコース1つを含む2つまで選択できます。</p>
国際関係・安全保障 コース	<p>国際関係・安全保障コース</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国際政治や国際経済の動きに关心があり、国内外で活躍したいと考えている人。 2. 国際的な視野を持ち、国際社会と我が国の平和と安定に貢献したいと考えている人。
グローバル英語 コース	<p>グローバル英語コース</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国際的な視野を持ち、英語を駆使して国内外で活躍したいと考えている人。 2. 英語を通じた異文化交流について関心と理解を持ち、文化と価値観の違いに対して調和のとれた感覚を磨きたいと考えている人。
観光 コース	<p>観光コース</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. まちづくりや観光に関心を持ち、地域の創生やその将来に大きな夢を抱いている人。 2. フィールドワークを通して「新しい文化の創造」に取り組みたいと考えている人。 <p>そして、何よりも夢の実現に向かってひたむきに取り組み、困難に直面してもあきらめず、意欲的に成長しようとする強い意志を持つ若者の入学を希望します。</p>
高校時代に特に学んでほしいこと	<p>国際的な視野を持ち、外国語を駆使して国内外で活躍することができるようになりたい方は、グローバル社会におけるコミュニケーションの手段として外国語の基礎を培っておくこと、日本および世界の歴史や政治・経済に関する基礎的知識を身につけること、日本や諸外国の地理、文化、芸術など幅広い分野に興味を持つことが重要です。ツーリズム産業や地域振興、観光行政に関心を持ち、観光プロフェッショナルやビジネスパーソン、公務員として活躍したい方は、日本と世界の社会情勢に 관심を持ち、政治・経済・地理・歴史等の科目を広く学びながら、部活動や委員会、スポーツ、ボランティア活動等を通して、人との関わりを大切に構築していくことが求められます。</p> <p>これらの意欲や将来への目標を有しているかの判断は、資格取得状況、調査書、学力試験、面接等を通じて行います。</p>